

様式1(共通様式)

01	○ 新規 更新	02 受付番号※	04 法人番号	1234567890123	06 適格組合証明	取得年月日	年	月	日
		03 業者コード	05 建設業許可番号	00 - 000000		番号			号

注)05については建設工事に係る競争について申請する場合に記入する。

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書

令和7・8年度において、 砥部町 で行われる入札に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 6 年 11 月 11 日

砥部町長 殿

07	本社(店)郵便番号	100 - 8926
08	本社(店)住所	東京都 千代田区 霞が関2丁目1-2中央合同庁舎第〇号館
09	商号又は名称	フリガナ 株式会社 千代田建設 略号 (---) チョダケンセツ
10	代表者役職	代表取締役
11	代表者氏名	フリガナ 代表者氏名 セイ: ソウム メイ: タロウ 姓: 総務 名: 太郎
12	本社(店)電話番号	00 - 9999 - 9999
13	担当者	部署名(所属名) 役職名: 〇〇支店 セイ: ソウム メイ: ハナコ 姓: 総務 名: 花子
14	担当者郵便番号	791 - 0000 ※本社(店)と同じ場合には、郵便番号欄を空欄とし、住所欄に「本社と同じ」と記載
15	担当者住所	都道府県 市区町村 町名番地 愛媛県 松山市 〇〇一丁目××番△号
16	担当者電話番号	089 - 999 - 1111 (内線番号 999) ※ 本社(店)と同じ場合は「本社と同じ」と記載
17	メールアドレス	soumusyo @ tobe.go.jp

※ 砥部町に対する申請は、略号を使用せずに記入してください。

記載例(共通様式)

# 様式1(共通様式)

(18 代理申請時使用欄) ※「18代理申請時使用欄」は、行政書士が代理申請する場合に使用すること。

セイ：    メイ：  
 18 申請代理人氏名 姓：    名：    行政書士登録番号

郵便番号  -

住所 都道府県     市区町村     町名番地

電話番号  -  -

メールアドレス  @

19 外資状況

<input type="checkbox"/> 1 外資なし	<input type="checkbox"/> 2 外国籍会社 [ 国名： <input type="text"/> ]	<input type="checkbox"/> 3 日本国籍会社 [ 国名： <input type="text"/> ] (外資比率：100%)	<input checked="" type="checkbox"/> 4 日本国籍会社 [ 国名： <input type="text" value="アメリカ合衆国"/> ] [ 国名： <input type="text"/> ] (外資比率： <input type="text" value="50"/> %) (外資比率： <input type="text"/> %)
---------------------------------	--	--	---

20 営業年数  年 (合併等後  年  ヶ月)  
↑ 建設工事の競争入札参加資格申請において、合併等から経営事項審査の基準日までの期間が5年未満の場合に記載。

21 常勤職員の人数(人)

①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④合計	⑤役職員等(④の内数)
100	200	20	320	5

22 設立年月日(和暦)   年  月  日

23 みなし大企業  下記のいずれかに該当する     該当しない

- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと。

様式1(共通様式)

01	新規 ○ 更新	02 受付番号※	04 法人番号	06 適格組合証明	取得年月日	年	月	日
		03 業者コード	05 建設業許可番号		番号			号

注)05については建設工事に係る競争について申請する場合に記入する。

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書

令和7・8年度において、 砥部町 で行われる入札に参加する資格の審査を申請します。  
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 6 年 11 月 11 日

砥部町長 殿

07 本社(店)郵便番号 100 - 8926

08 本社(店)住所 東京都 千代田区 霞が関2丁目1-2中央合同庁舎第〇号館

09 商号又は名称 (フリガナ) カスミショウジ (略号) 霞商事

10 代表者役職 代表者

11 代表者氏名 (フリガナ) セイ: ソウム メイ: ハルコ 姓: 総務 名: 春子

12 本社(店)電話番号 00 - 9999 - 9999

13 担当者 (部署名(所属名) 役職名) 代表者 (フリガナ) セイ: ソウム メイ: ハルコ 姓: 総務 名: 春子

14 担当者郵便番号 791 - 0000 ※本社(店)と同じ場合には、郵便番号欄を空欄とし、住所欄に「本社と同じ」と記載

15 担当者住所 東京都 千代田区 本社と同じ

16 担当者電話番号 本社と同じ - (内線番号) ※ 本社(店)と同じ場合は「本社と同じ」と記載

17 メールアドレス soumuharuko @ soumu.go.jp

記載例(共通様式・個人)

# 様式1(共通様式)

(18 代理申請時使用欄) ※「18代理申請時使用欄」は、行政書士が代理申請する場合に使用すること。

18 申請代理人氏名

セイ： メイ：

姓： 名： 行政書士登録番号

郵便番号  -

都道府県 市区町村 町名番地

住所

電話番号  -  -

メールアドレス  @

19 外資状況

<input type="checkbox"/> 1 外資なし	<input type="checkbox"/> 2 外国籍会社 [ 国名： <input type="text"/> ]	<input type="checkbox"/> 3 日本国籍会社 [ 国名： <input type="text"/> ] (外資比率：100%)	<input type="checkbox"/> 4 日本国籍会社 [ 国名： <input type="text"/> ] [ 国名： <input type="text"/> ] (外資比率： <input type="text"/> %) (外資比率： <input type="text"/> %)
---------------------------------	--	--	---

20 営業年数  年 (合併等後  年  ヶ月)

↑ 建設工事の競争入札参加資格申請において、合併等から経営事項審査の基準日までの期間が5年未満の場合に記載。

21 常勤職員の人数(人)

①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④合計	⑤役職員等(④の内数)
	2	1	3	1

22 設立年月日(和暦) 平成  年  月  日

23 みなし大企業  下記のいずれかに該当する  該当しない

- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと。



様式2-2(営業所一覧表)

※ 受付番号

※ 業者コード

営業所一覧表(建設工事)

番号		01						建設業許可業種															
営業所の名称		〇〇営業所						土	建	大	左	と	石	屋	電	管	夕	鋼	筋	舗	し	ゆ	板
営業所の代表者	役職	所長						2	2			1			1								
	フリガナ	ソウム			ショウ			※左欄にセイ、右欄にメイを記載															
	氏名	総務			省			※左欄に姓、右欄に名を記載															
営業所の所在地	郵便番号	791	-	0000																			
	都道府県	愛媛県																					
	市区町村	松山市																					
	町名番地	〇〇一丁目××番△号																					
連絡先	電話番号	089	-	999	-	1111	(内線番号)	222															
	メールアドレス	soumusyo			@	soumu.go.jp																	
							01	※記載要領の【別紙5(様式2-2関係)】を参照「01 砥部町全域」が対象となります。															

番号		02						建設業許可業種															
営業所の名称								土	建	大	左	と	石	屋	電	管	夕	鋼	筋	舗	し	ゆ	板
営業所の代表者	役職																						
	フリガナ																						
	氏名							※左欄に姓、右欄に名を記載															
営業所の所在地	郵便番号		-																				
	都道府県																						
	市区町村																						
	町名番地																						
連絡先	電話番号		-		-		(内線番号)																
	メールアドレス				@																		

記載要領

- 1 本表は、申請先地方公共団体の競争に参加するに当たって、**本社(店)から受任する支店等営業所の状況**について、申請日時点で作成すること。
- 2 「営業所の名称」欄には、経営事項審査を受けた建設業の許可を有する支店等営業所の名称を記載すること。
- 3 「電話番号」欄における市外局番、市内局番及び番号については、( )を用いずに、数字のみを記載すること。
- 4 「メールアドレス」欄には、**申請先地方公共団体からの種々の連絡に対応できるアドレス**を記載すること。
- 5 「建設業許可業種」の欄には、経営事項審査を受けた建設業許可業種について、一般建設業の許可を受けている場合には「1」を、特定建設業の許可を受けている場合には「2」を記載すること。
- 6 「営業区域コード」欄には、その営業所が営業する区域について、該当するコード(記載要領参照)を記載すること。
- 7 記載欄が不足する場合には、同一の様式を用いて2頁目以降を作成すること。

様式3-1①(競争参加資格希望業種表・経営状況調査表)

※ 受付番号  ※ 業者コード

競争参加資格希望業種表・経営状況調査表(測量・建設コンサルタント等)

24 測量等実績高

① 競争参加資格希望業種区分		② 直前々年度分決算		③ 直前年度分決算		④ 前2ヶ年間の 平均実績高 (千円)	
		年 月から 年 月まで (千円)	R2年 4月から R3年 3月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	R3年 4月から R4年 3月まで (千円)		
業種名	コード						
測量	01		100,000		140,000	120,000	
建設コンサルタント	02		0		50,000	25,000	
※記載要領の【別紙2(様式3-1関係)】を参照 業種名・コードを記載してください。							
そ の 他							
合 計		0	100,000	0	190,000	145,000	

記載例(測量・建設コンサルタント等)



### 様式3-1③(競争参加資格希望業種表・経営状況調査表)

※ 受付番号

※ 業者コード

26 自己資本額

区 分	直前決算時(千円)
① 株 主 資 本 (うち外国資本)	10,000 ( 2,000 )
② 評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,000
③ 新 株 予 約 権	5,000
④ 計	17,000

27 経営状況(流動比率)

区 分	直前年度分決算
① 流 動 資 産 (a)	15,000 (千円)
② 流 動 負 債 (b)	10,000 (千円)
③ 流 動 比 率 (a/b×100)	150.0 (%)

28 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 0-00000 号	昭和 55 年 4 月 1 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 0-00001 号	令和 2 年 4 月 8 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

29 営業年数の詳細

① 創 業	昭和 55 年 4 月 1 日
② 休 業 期 間 又 は 転 ( 廃 ) 業 の 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで
③ 現 組 織 へ の 変 更	年 月 日
④ 営 業 年 数	44 年

様式3-2(営業所一覧表)

※ 受付番号 0

※ 業者コード 0

営業所一覧表(測量・建設コンサルタント等)

番号		01						営業区域コード												
営業所の名称		〇〇営業所						01												
営業所の代表者	役職	所長																		
	フリガナ	ジチ			ギョウセイ			※左欄にセイ、右欄にメイを記載												
	氏名	自治			行政			※左欄に姓、右欄に名を記載												
営業所の所在地	郵便番号	790	-	0000																
	都道府県	愛媛県																		
	市区町村	松山市																		
	町名番地	〇〇二丁目××番△号																		
連絡先	電話番号	089	-	999	-	2222	(内線番号)	333												
	メールアドレス	jitigyousei			@	soumu.go.jp														

※記載要領の【別紙5(様式3-2関係)]を参照  
「01 砥部町全域」が対象となります。

番号		02						営業区域コード												
営業所の名称																				
営業所の代表者	役職																			
	フリガナ																			
	氏名																			
営業所の所在地	郵便番号		-																	
	都道府県																			
	市区町村																			
	町名番地																			
連絡先	電話番号		-		-		(内線番号)													
	メールアドレス				@															

※委任先は、1ヶ所としてください。委任先の申請がない場合は提出不要です。  
メールアドレス欄は、砥部町から送付する指名通知等に対応できるものを記載してください。担当者が変更となっても対応できるメールアドレスが望ましいです。

記載要領

- 1 本表は、申請先地方公共団体の競争に参加するに当たって、本社(店)から受任する支店等営業所の状況について、申請日時時点で作成すること。
- 2 「電話番号」欄における市外局番、市内局番及び番号については、( )を用いずに、数字のみを記載すること。
- 3 「メールアドレス」欄には、申請先地方公共団体からの種々の連絡に対応でき得るアドレスを記載すること。
- 4 「営業区域コード」欄には、その営業所が営業する区域について、該当するコード(記載要領参照)を記載すること。
- 5 記載欄が不足する場合には、同一の様式を用いて2頁目以降を作成すること。





様式4-1②(競争参加資格希望営業品目表・経営状況調査表)

※ 受付番号  ※ 業者コード

経営状況調査表(物品製造・役務の提供等)

26 製造・販売等実績

① 直前々年度分決算						② 直前年度分決算						③ 前2ヶ年間の 平均実績高 (千円)	
年	月	月	月	年	月	年	月	月	年	月	年		月
		から		R4	4				R5	4			
		まで		R5	3				R6	3			
(千円)						(千円)						(千円)	
36,000						40,000						38,000	

27 自己資本額

区 分	直前決算時(千円)
① 株 主 資 本 (うち外国資本)	10,000 ( )
② 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
③ 新 株 予 約 権	
④ 計	10,000

28 経営状況(流動比率)

区 分	直前年度分決算
① 流動資産 (a)	6,500 (千円)
② 流動負債 (b)	6,000 (千円)
③ 流動比率 (a/b×100)	108.3 (%)

29 設備の額

①機械装置類(千円)	②運搬具類(千円)	③工具その他(千円)	④合計(千円)
	2,800	900	3,700

30 主たる事業の種類

1. 物品の製造 <input type="checkbox"/> ゴム製品 <input checked="" type="checkbox"/> その他	2. 物品の販売 <input type="checkbox"/> 卸売 <input type="checkbox"/> 小売	3. 役務の提供等 <input type="checkbox"/> ソフトウェア業又は情報処理サービス業 <input type="checkbox"/> 旅館業 <input type="checkbox"/> サービス業 <input type="checkbox"/> その他	4. 物品の買受け <input type="checkbox"/> 立木竹 <input type="checkbox"/> その他
---	---	---	--

31 営業年数の詳細

① 創 業	平成 2 年 4 月 1 日
② 休 業 期 間 又 は 転(廃)業の期間	年 月 日 から 年 月 日 まで
③ 現 組 織 へ の 変 更	年 月 日
④ 営 業 年 数	34 年

様式4-2(営業所一覧表)

※ 受付番号

※ 業者コード

営業所一覧表(物品製造・役務の提供等)

番号		01				営業区域コード																			
営業所の名称		〇〇営業所				01																			
営業所の代表者	役職	所長				※記載要領の【別紙5(様式3-2関係)】を参照 「01 砥部町全域」が対象となります。																			
	フリガナ	ギョウセイ		カ												※左欄にセイ、右欄にメイを記載									
	氏名	行政		課												※左欄に姓、右欄に名を記載									
営業所の所在地	郵便番号	790	-	0000																					
	都道府県	愛媛県																							
	市区町村	松山市																							
	町名番地	〇〇三丁目××番△号																							
連絡先	電話番号	089	-	999	-	3333	(内線番号)	444																	
	メールアドレス	gyouseika			@	soumu.go.jp																			

番号		02				営業区域コード																			
営業所の名称																									
営業所の代表者	役職					※委任先は、1ヶ所としてください。委任先の申請がない場合は提出不要です。 メールアドレス欄は、砥部町から送付する指名通知等に対応できるものを記載してください。担当者が変更となっても対応できるメールアドレスが望ましいです。																			
	フリガナ																								
	氏名																								
営業所の所在地	郵便番号		-																						
	都道府県																								
	市区町村																								
	町名番地																								
連絡先	電話番号		-		-		(内線番号)																		
	メールアドレス				@																				

記載要領

- 1 本表は、申請先地方公共団体の競争に参加するに当たって、本社(店)から受任する支店等営業所の状況について、申請日時点で作成すること。
- 2 「電話番号」欄における市外局番、市内局番及び番号については、( )を用いずに、数字のみを記載すること。
- 3 「メールアドレス」欄には、申請先地方公共団体からの種々の連絡に対応でき得るアドレスを記載すること。
- 4 「営業区域コード」欄には、その営業所が営業する区域について、該当するコード(記載要領参照)を記載すること。
- 5 記載欄が不足する場合には、同一の様式を用いて2頁目以降を作成すること。